

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT人材育成			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室			室長 田村 卓也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第65号			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoTの進展等に対応し、データの収集・蓄積・分析・利活用を進める上で必要となる基本的スキルを習得するためのプログラムを開発し、その普及を図ることにより、民間企業等においてICT利活用を牽引する人材の育成に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度までに開発した「高度ICT利活用人材育成プログラム」について、IoTの進展等を踏まえて内容を改訂・拡充し、「ICTスキル総合習得プログラム」として開発し、広く公開する。同プログラムの開発にあたっては、有識者会議において検討を行うとともに、集合研修及びeラーニングを用いて効果の評価・検証等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	38	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	38	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 38	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	38	0			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
				平成29年度で事業終了(28年度第二次補正予算を29年度に繰越し)						
計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	データ利活用等のICTスキルに関する理解度	成果実績	受講者アンケートにおいて、データ利活用等のICTスキルを理解したという回答の割合	%	-	-	-	-		
		目標値		%	-	-	-	-	90	
		達成度		%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「高度ICT利活用人材育成プログラム(平成25年度)」において実施した受講者アンケートの理解度は、平均:4.3(5段階評価)=86%であり、これを上回る理解度を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	集合研修の実施回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	3	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	研修教材のコース数	活動実績	セット	-	-	-	-	-		
		当初見込み	セット	-	-	-	4	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	集合研修開催に係る経費／集合研修の実施回数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	千円/回	-	-	-	-	691/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／研修教材のコース数	単位当たりコスト					千円	-	-
		計算式	千円/コース数	-	-	-	-	36,000/4	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
IoTの進展等に対応し、データの収集・蓄積・分析・利活用を進める上で必要となる基本的スキルを習得するためのプログラムを開発し、その普及を図ることにより、民間企業等においてICT利活用を牽引する人材の育成に資する。									
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネット等を通じて流通する大量かつ多種の情報を、イノベーションの創出や生産性の向上等に活用できる人材を育成・確保していくことは、国民及び社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「人材の育成及び確保」は、官民データ活用基本法において、国の責務として規定されている。本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言（平成28年5月20日閣議決定）」における「IT活用を牽引する人材の養成」及び「日本再興戦略（平成28年6月2日閣議決定）」における「第4次産業革命を支える人材育成・教育システムの構築」に資するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、「人材の育成及び確保」は優先度が高く、基本的なスキルを習得させるプログラムの開発は、「人材の育成及び確保」にとって必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたって、総合評価入札において一者応札となったが、事前に複数者から参考見積もりをとった上で内容を検討するなど考慮しており、選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積もりをとった上で検討しており、妥当な水準と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業については、平成28年度第二次補正予算の成立後速やかに執行に着手したが、同年10月に設置された総務省「地域IoT実装推進タスクフォース 人材・リテラシー分科会」における、IoT時代に必要な人材・リテラシー等に関する最新の議論動向を的確に踏まえて実施することとし、29年度に繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	インターネット等を通じて流通する大量かつ多種の情報を、イノベーションの創出や生産性の向上等に活用できる人材を育成・確保していくことは、喫緊の課題。本事業を通じ、データの収集・蓄積・分析・利活用を進める上で必要となる基本的スキルを習得するためのプログラムを開発・普及していくことが必要。	
	改善の方向性	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

事業内容の詳細、契約の詳細が不明なので検討できない。一般論としてICTに係る教材開発、研修の必要性は認める。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成29年度を持って事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予定終了通	本事業は、平成28年度第二次補正予算を29年度に繰り越し、現在実施中である。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算執行に当たっては、適切な執行管理を徹底し、更なる経費の効率化に努めることとする。
--------	---

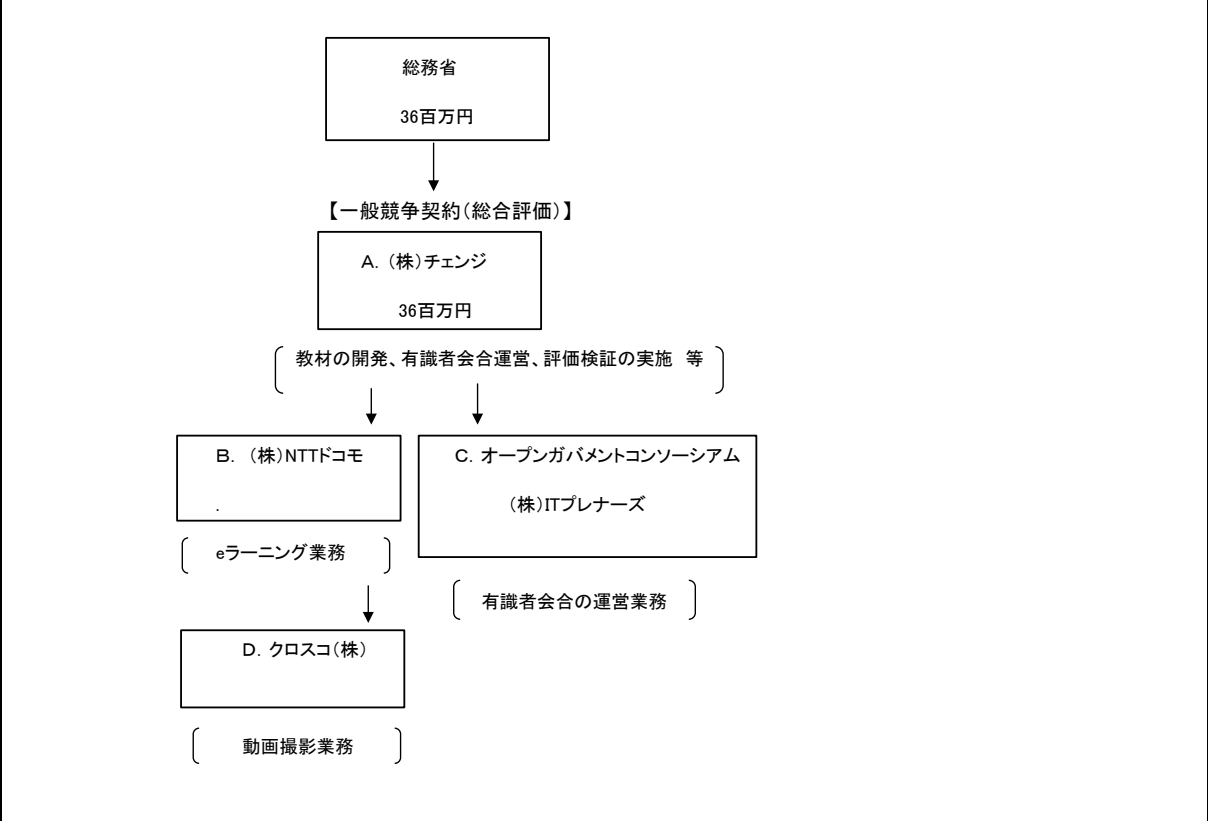
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目	A.		B.	
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)
人件費	教材作成、研修企画・実施、報告書作成等	21		
委託費	eラーニング業務(ドコモ)、有識者会合の運営業務(OGC等)、動画撮影業務(クロスコ)	11		
物件費等	集合研修開催経費、委員謝金等	4		
計		36	計	0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

